

# 半期報告書

(第54期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**日本開閉器工業株式会社**

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(359111)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48
[中間監査報告書]	49

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地 1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤池 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地 1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤池 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,164,954	3,982,511	4,436,266	8,066,601	8,379,764
経常利益 (千円)	607,130	542,441	533,088	1,042,966	1,122,896
中間(当期)純利益 (千円)	330,877	338,596	285,137	550,350	677,271
純資産額 (千円)	9,769,568	10,211,524	10,790,190	9,821,227	10,745,799
総資産額 (千円)	12,737,027	13,069,178	13,940,587	12,802,740	13,891,754
1株当たり純資産額 (円)	1,160.09	1,238.32	1,306.77	1,187.74	1,300.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.29	41.06	34.59	62.49	79.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	78.1	77.4	76.7	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,548	47,429	500,181	933,784	469,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,795	△179,157	△617,038	△117,136	△502,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,231	△128,767	△102,298	△290,521	△173,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,174,797	4,728,018	4,583,048	4,968,806	4,799,213
従業員数 (名)	253 (146)	245 (132)	263 (150)	244 (147)	248 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,780,301	3,660,824	3,832,452	7,358,784	7,471,235
経常利益 (千円)	574,364	539,265	578,524	1,006,964	1,084,953
中間(当期)純利益 (千円)	310,669	335,776	338,636	535,544	672,714
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,975,272	9,394,661	9,955,385	9,073,065	9,878,720
総資産額 (千円)	11,817,003	12,185,375	13,011,899	11,944,615	12,917,987
1株当たり純資産額 (円)	1,065.78	1,139.26	1,207.55	1,097.03	1,195.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.89	40.72	41.07	60.73	78.55
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	15.00	17.00
自己資本比率 (%)	76.0	77.1	76.5	76.0	76.5
従業員数 (名)	174 (39)	175 (41)	176 (40)	175 (41)	176 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 第52期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。又、第53期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

業務内容	従業員数（名）
管理・販売	130（29）
技術・製造	133（121）
合計	263（150）

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	176（40）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し組合員総数は137名でユニオンショップ制を採用しております。  
なお労使関係については、概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速懸念などの不安定要素を抱えていましたが、輸出の堅調な伸びや設備投資の増加などにより、景気は堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画を着実に推進する中で、昨年7月に世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売、IS（液晶表示付き押ボタンスイッチ）をはじめとする重点商品や特注品販売を積極的に取り組んできた結果、当中間連結会計期間の売上高は44億3千6百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。一方、利益につきましては、中国生産における環境整備、タッチパネル生産体制の再編、ITシステム（新ERP）導入等の先行投資に更なる増強を図ったため、連結経常利益は、5億3千3百万円となり前年同期比1.7%の減少、連結中間純利益は2億8千5百万円となり前年同期比15.8%の減少となりました。

- ① 当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。
- ② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高（千円）	営業利益又は営業損失（△） （千円）
日本	3,840,886	605,570
米国	938,360	28,381
中国	636,152	△34,051

（注） 上記売上高には内部売上高を含めて表示しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億円の増加、そして投資活動により6億1千7百万円の減少、財務活動については1億2百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は2億1千6百万円の減少となり、中間連結会計期間末残高では45億8千3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払1億9千8百万円、たな卸資産の増加1億3千2百万円等ありましたが、税金等調整前中間純利益5億2千万円に加え、減価償却費2億8百万円、仕入債務の増加7千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは5億円の増加となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入1億1千6百万円がありましたが、固定資産の取得5億7千2百万円及び投資有価証券の取得1億6千3百万円の支出により、投資活動のキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の減少となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入7千6百万円がありましたが、配当金支払による支出9千8百万円のほか、短期借入金の返済による支出7千3百万円もあり、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下の通りとなります。

### (1) 生産実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	超小形スイッチ	2,639,741	11.2
	小形、大形スイッチ	1,413,251	10.8
	その他	612,641	11.0
合計		4,665,633	11.1

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。  
2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### ① 受注高

品目		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	超小形スイッチ	2,520,462	17.5
	小形、大形スイッチ	1,449,322	12.5
	その他	583,301	5.1
計		4,553,086	14.2
商品		392,006	18.9
合計		4,945,092	14.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



② 受注残高

品目		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	超小形スイッチ	392,252	△19.5
	小形、大形スイッチ	262,008	△33.7
	その他	187,709	△6.6
計		841,970	△22.3
商品		54,351	△36.2
合計		896,322	△23.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	超小形スイッチ	2,273,252	7.3
	小形、大形スイッチ	1,263,356	15.3
	その他	494,617	5.1
計		4,031,228	9.4
商品		405,038	36.5
合計		4,436,266	11.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
千代田電子機器(株)	997,266	25.0	1,100,457	24.8
(株)日本電化工業所	636,513	16.0	656,479	14.8
(株)ナ・デックス	408,843	10.3	423,786	9.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに、顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値商品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新商品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新商品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム商品開発にも積極的に取り組みました。

又、平成18年7月より施行されたR o H S 指令に適合すべく、供給体制を整え対応致しました。

当中間連結会計期間における研究開発費は2億4千1百万円であり、この間に開発を着手した商品およびカスタム開発した商品として、以下のものがあります。

- (1) 防水ロックスイッチ（WR-Fシリーズ）
- (2) 小型ロックスイッチ（JW-Sシリーズ）
- (3) 放送・音響機器用液晶表示押ボタンスイッチ
- (4) 各種アニューズメント用スイッチのカスタム品
- (5) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (6) 車両向けスイッチのカスタム品
- (7) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (8) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当中間連結会計期間の工業所有権出願件数は、3件となっております。

又、当社の連結子会社（4社）における研究開発活動はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完成した重要な設備の新設については、「2 設備の新設、除却等の計画 (2) 重要な設備計画の完了」に記載のとおりであります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の増加能力
日本開閉器工業㈱	本社(神奈川県川崎市)	電子機器部品製造	当社グループトータルITシステム構築等	579	平成18年9月	提出会社を含めたシステム構築のため、生産能力に影響ありません

(注) 1 金額は有形固定資産及び無形固定資産受入ベースの数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋 幹雄	東京都大田区	937	11.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	447	5.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋 重雄	東京都世田谷区	281	3.34
大橋 宏成	東京都中野区	272	3.22
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング	225	2.68
大橋 智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井 明子	東京都大田区	152	1.81
計	—	4,595	54.54

(注) 当社は自己株式180千株(2.14%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,206,000	8,206	同上
単元未満株式	普通株式 39,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,206	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式926株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1	180,000	—	180,000	2.14
計	—	180,000	—	180,000	2.14

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,780	1,750	1,840	1,880	1,945	1,791
最低(円)	1,601	1,551	1,660	1,710	1,680	1,651

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,728,018		4,583,048		4,799,213	
2 受取手形及び売掛 金	※3	2,027,114		2,242,520		2,203,790	
3 有価証券		—		8,144		108,068	
4 たな卸資産		1,897,374		2,071,016		1,935,412	
5 繰延税金資産		188,953		214,009		188,411	
6 前払費用		28,687		26,202		24,271	
7 その他		64,380		54,473		67,825	
貸倒引当金		△2,485		△3,770		△3,357	
流動資産合計		8,932,043	68.3	9,195,645	66.0	9,323,635	67.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,126,626		1,136,023		1,097,137	
(2) 機械装置及び運 搬具		410,102		425,424		390,912	
(3) 工具・器具・備 品		442,004		573,544		569,659	
(4) 土地	※2	414,346		416,460		416,267	
(5) 建設仮勘定		82,303		47,857		50,943	
有形固定資産合計		2,475,383	18.9	2,599,310	18.6	2,524,920	18.2
2 無形固定資産		153,315	1.2	591,461	4.2	400,505	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,310,438		1,391,389		1,482,090	
(2) 繰延税金資産		79,413		24,694		18,792	
(3) その他		118,585		138,086		141,810	
投資その他の資産 合計		1,508,437	11.6	1,554,170	11.2	1,642,693	11.8
固定資産合計		4,137,135	31.7	4,744,942	34.0	4,568,119	32.9
資産合計		13,069,178	100.0	13,940,587	100.0	13,891,754	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,204,791		1,394,627		1,318,967		
2 短期借入金	※2	53,011		62,145		59,294		
3 未払金		126,319		224,945		260,528		
4 未払法人税等		185,245		235,608		187,603		
5 未払消費税等		11,274		2,890		2,206		
6 未払費用		131,854		170,223		149,059		
7 賞与引当金		128,680		128,230		131,090		
8 役員賞与引当金		—		12,500		—		
9 その他		124,045		143,439		131,300		
流動負債合計		1,965,221	15.0	2,374,609	17.0	2,240,051		16.1
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	24,822		10,818		17,820		
2 繰延税金負債		—		—		71,628		
3 退職給付引当金		288,403		179,685		225,230		
4 役員退職慰労引当金		417,684		441,589		430,120		
5 その他		135,729		143,694		138,345		
固定負債合計		866,640	6.7	775,787	5.6	883,144		6.4
負債合計		2,831,861	21.7	3,150,397	22.6	3,123,196		22.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		25,793	0.2	—	—	22,759		0.1
(資本の部)								
I 資本金		951,799	7.3	—	—	951,799		6.9
II 資本剰余金		833,305	6.4	—	—	833,305		6.0
III 利益剰余金		8,290,948	63.4	—	—	8,588,392		61.8
IV その他有価証券評価差額金		337,909	2.6	—	—	528,822		3.8
V 為替換算調整勘定		△52,497	△0.4	—	—	△4,018		△0.0
VI 自己株式		△149,940	△1.2	—	—	△152,502		△1.1
資本合計		10,211,524	78.1	—	—	10,745,799		77.4
負債、少数株主持分及び資本合計		13,069,178	100.0	—	—	13,891,754		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	951,799	6.8	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	833,305	6.0	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	8,749,596	62.8	—	—	—
4	自己株式	—	—	△152,843	△1.1	—	—	—
	株主資本合計	—	—	10,381,858	74.5	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	—	—	391,125	2.8	—	—	—
2	為替換算調整勘定	—	—	390	0.0	—	—	—
	評価・換算差額等合 計	—	—	391,515	2.8	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	16,816	0.1	—	—	—
	純資産合計	—	—	10,790,190	77.4	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	13,940,587	100.0	—	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,982,511	100.0		4,436,266	100.0		8,379,764	100.0	
II 売上原価			2,174,628	54.6		2,483,124	56.0		4,516,801	53.9	
売上総利益			1,807,882	45.4		1,953,142	44.0		3,862,963	46.1	
III 販売費及び一般管理費			1,316,431	33.1		1,457,302	32.8		2,840,493	33.9	
営業利益			491,451	12.3		495,839	11.2		1,022,470	12.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,226			7,632			10,557		
2 受取配当金			10,757			16,415			43,808		
3 賃貸料収入			16,712			16,797			34,740		
4 為替差益			14,914			—			—		
5 その他			7,498	54,108	1.4	5,607	46,454	1.0	17,638	106,745	1.3
V 営業外費用											
1 支払利息			1,640			1,260			3,765		
2 有価証券売却損			—			4,201			—		
3 手形売却損			1,012			527			1,731		
4 為替差損			—			2,755			—		
5 その他			465	3,118	0.1	461	9,205	0.2	822	6,319	0.1
経常利益				542,441	13.6		533,088	12.0		1,122,896	13.4
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			1,178			—			369		
2 固定資産売却益			—	1,178	0.0	—	—	0.0	128	497	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産処分損			12,723			11,421			17,205		
2 投資有価証券評価損		—			1,947			—			
3 製品補償費		—	12,723	0.3	—	13,368	0.3	14,730	31,935	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			530,895	13.3		519,719	11.7		1,091,458	13.0	
法人税、住民税及 び事業税		179,477			240,927			397,717			
法人税等調整額		12,770	192,247	4.8	△2,160	238,767	5.4	18,485	416,202	4.9	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			51	0.0		△4,185	△0.1		△2,016	△0.0	
中間(当期)純利益			338,596	8.5		285,137	6.4		677,271	8.1	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			833,305		833,305
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			833,305		833,305
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,059,830		8,059,830
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		338,596	338,596	677,271	677,271
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		82,477		123,708	
2. 役員賞与		25,000	107,477	25,000	148,708
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,290,948		8,588,392

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△25,000	—	△25,000
中間純利益	—	—	285,137	—	285,137
自己株式の取得	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	161,203	△340	160,863
平成18年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,749,596	△152,843	10,381,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (注)	—	—	—	—	△25,000
中間純利益	—	—	—	—	285,137
自己株式の取得	—	—	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	△139,231
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	21,632
平成18年9月30日 残高 (千円)	391,125	390	391,515	16,816	10,790,190

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		530,895	519,719	1,091,458
2 減価償却費		149,925	208,217	338,693
3 賞与引当金の増減額		7,100	△2,860	9,510
4 貸倒引当金の増減額		△1,178	405	△369
5 有価証券売却損		—	4,201	—
6 固定資産処分損		12,723	11,421	17,205
7 固定資産売却益		—	—	△128
8 投資有価証券評価損		—	1,947	—
9 退職給付引当金の減少額		△38,208	△45,544	△101,381
10 役員退職慰労引当金の増加額		2,834	11,469	15,270
11 受取利息および配当金		△14,983	△24,047	△54,365
12 支払利息		1,640	1,260	3,765
13 手形売却損		1,012	527	1,731
14 たな卸資産の増加額		△102,803	△132,433	△119,930
15 売上債権の増加額		△131,922	△37,271	△344,067
16 未収金の増減額		1,717	6,254	△13,117
17 仕入債務の増減額		△16,707	71,549	138,452
18 未払消費税等の増減額		△16,177	683	△25,244
19 役員賞与の支払額		△12,500	△12,500	△25,000
20 未払費用の増加額		1,874	32,538	45,066
21 未払金の減少額		△42,782	△6,343	△51,799
22 預り保証金の増減額		△616	5,348	1,999
23 その他資産の増減額		△27,527	4,502	△43,575
24 その他負債の増減額		△23,181	59,199	△8,459
小計		281,135	675,246	875,713

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
25	利息及び配当金の受 取額	14,983	24,047	54,365
26	利息の支払額	△429	△262	△3,765
27	手形売却損	△1,012	△527	△1,731
28	法人税等の支払額	△247,248	△198,321	△454,772
	営業活動によるキャッ シュ・フロー	47,429	500,181	469,809
II	投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1	投資有価証券の取得 による支出	△30,599	△162,647	△60,424
2	投資有価証券の償還 による収入	—	116,398	70,000
3	有形固定資産の取得 による支出	△80,438	△362,466	△214,724
4	有形固定資産の売却 による収入	39	28	429
5	無形固定資産の取得 による支出	△76,861	△209,843	△305,069
6	定期預金の払出によ る収入	12,000	—	12,000
7	その他の投資の増減 額	△3,298	1,492	△4,438
	投資活動によるキャッ シュ・フロー	△179,157	△617,038	△502,227
III	財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1	短期借入れによる収 入	65,389	76,272	152,079
2	短期借入金返済によ る支出	△103,919	△73,421	△184,325
3	長期借入金返済によ る支出	△7,002	△7,002	△14,004
4	配当金の支払額	△81,849	△97,806	△123,251
5	自己株式の取得によ る支出	△1,386	△340	△3,948
	財務活動によるキャッ シュ・フロー	△128,767	△102,298	△173,449

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,707	2,989	36,274
V 現金及び現金同等物の増減額		△240,788	△216,165	△169,593
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,968,806	4,799,213	4,968,806
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,728,018	4,583,048	4,799,213



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜バイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。          また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法          主として定率法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法          同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法          同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,773百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連 結会計期間2,505千円)については、営業外収益総額の 100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区 分掲記しております。	(中間連結損益計算書) _____

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">7,937,845千円</div> ※2 担保に供している資産とこれに対応す る債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 10,164千円(帳簿価額) 土地 40,509千円( 〃 ) <hr/> 計 50,673千円(帳簿価額)  上記に対応する債務 短期借入金 15,364千円  ※3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,088,227千円</div> ※2 担保に供している資産とこれに対応す る債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 9,157千円(帳簿価額) 土地 40,509千円( 〃 ) <hr/> 計 49,667千円(帳簿価額)  上記に対応する債務 短期借入金 62,145千円 長期借入金 10,818千円  ※3 中間連結会計期間期末満期手形の会計 処理については、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が、中間連結 会計期間残高から除かれております。 受取手形 98,260千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,049,341千円</div> ※2 担保に供している資産とこれに対応す る債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産 建物 9,632千円(帳簿価額) 土地 40,509千円( 〃 ) <hr/> 計 50,142千円(帳簿価額)  上記に対応する債務 短期借入金 59,294千円 長期借入金 17,820千円  ※3 _____

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 488,323千円 福利厚生費 103,438千円 広告宣伝費 56,316千円 減価償却費 47,508千円 賞与引当金繰入額 76,646千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,500千円 業務委託費 112,526千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 497,621千円 福利厚生費 100,541千円 広告宣伝費 52,359千円 減価償却費 56,998千円 賞与引当金繰入額 77,771千円 役員賞与引当金繰入額 12,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,050千円 業務委託費 128,597千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 1,046,132千円 広告宣伝費 158,048千円 減価償却費 108,302千円 賞与引当金繰入額 78,264千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,100千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式 (注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,728,018千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>4,728,018千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,583,048千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>4,583,048千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,799,213千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>4,799,213千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 388 566 567"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 738 566 825"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="215 1022 566 1081"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="649 388 1000 567"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,357千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="649 738 1000 825"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="649 1022 1000 1081"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	5,357千円	中間期末残高相当額	2,296千円	1年以内	1,530千円	1年超	765千円	計	2,296千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1083 388 1434 541"> <thead> <tr> <th colspan="2">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1083 738 1434 825"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1083 1022 1434 1081"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	994千円	期末残高相当額	3,777千円	1年以内	1,192千円	1年超	2,584千円	計	3,777千円	支払リース料	1,105千円	減価償却費相当額	1,105千円
工具・器具・備品																																																								
取得価額相当額	4,771千円																																																							
減価償却累計額相当額	397千円																																																							
中間期末残高相当額	4,373千円																																																							
1年以内	1,192千円																																																							
1年超	3,180千円																																																							
計	4,373千円																																																							
支払リース料	509千円																																																							
減価償却費相当額	509千円																																																							
工具・器具・備品																																																								
取得価額相当額	7,654千円																																																							
減価償却累計額相当額	5,357千円																																																							
中間期末残高相当額	2,296千円																																																							
1年以内	1,530千円																																																							
1年超	765千円																																																							
計	2,296千円																																																							
支払リース料	765千円																																																							
減価償却費相当額	765千円																																																							
工具・器具・備品																																																								
取得価額相当額	4,771千円																																																							
減価償却累計額相当額	994千円																																																							
期末残高相当額	3,777千円																																																							
1年以内	1,192千円																																																							
1年超	2,584千円																																																							
計	3,777千円																																																							
支払リース料	1,105千円																																																							
減価償却費相当額	1,105千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	437,361	965,434	528,072
② その他	300,835	338,964	38,129
計	738,196	1,304,398	566,202

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	6,040	
計	6,040	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	570,918	1,187,962	617,044
② その他	140,060	207,478	38,326
計	710,978	1,395,441	655,371

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		4,092
計		4,092



(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	437,361	1,271,721	834,360
② その他	260,660	312,397	51,736
計	698,021	1,584,118	886,096

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	6,040	
計	6,040	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,066,934	848,449	67,126	3,982,511	—	3,982,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	595,071	1,504	375,378	971,955	(971,955)	—
計	3,662,006	849,954	442,505	4,954,466	(971,955)	3,982,511
営業費用	3,147,584	835,765	464,847	4,448,197	(957,137)	3,491,059
営業利益又は営業損失(△)	514,421	14,189	△22,342	506,268	(14,817)	491,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,377,951	937,241	121,073	4,436,266	—	4,436,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462,934	1,118	515,079	979,132	(979,132)	—
計	3,840,886	938,360	636,152	5,415,399	(979,132)	4,436,266
営業費用	3,235,315	909,979	670,203	4,815,498	(875,071)	3,940,426
営業利益又は営業損失(△)	605,570	28,381	△34,051	599,900	(104,061)	495,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、日本が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(地域の区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,367,860	1,851,618	160,285	8,379,764	—	8,379,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111,551	1,777	798,095	1,911,425	(1,911,425)	—
計	7,479,412	1,853,396	958,380	10,291,190	(1,911,425)	8,379,764
営業費用	6,473,727	1,762,613	1,040,053	9,276,394	(1,919,099)	7,357,294
営業利益又は営業損失（△）	1,005,685	90,783	△81,672	1,014,795	(7,674)	1,022,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(地域の区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	848,449	335,640	1,184,090
II 連結売上高（千円）	—	—	3,982,511
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.3	8.4	29.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	937,241	471,038	1,408,280
II 連結売上高（千円）	—	—	4,436,266
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	10.6	31.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,851,618	728,222	2,579,841
II 連結売上高（千円）	—	—	8,379,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.1	8.7	30.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	1,238.32円	1,306.77円	1,300.36円
1株当たり中間（当期）純利益	41.06円	34.59円	79.10円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	10,790,190	—
普通株式に係る純資産額（千円）	—	10,773,373	—
差額の主な内訳（千円）			
少数株主持分	—	16,816	—
普通株式の発行済株式数（株）	—	8,425,200	—
普通株式の自己株式数（株）	—	180,926	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	—	8,244,274	—

（2）1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	338,596	285,137	677,271
普通株主に帰属しない金額（千円）			
利益処分による役員賞与金	—	—	25,000
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	338,596	285,137	652,271
普通株式の期中平均株式数（株）	8,246,941	8,244,441	8,246,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	4,320,081		4,014,370		4,332,189		
2 受取手形		813,830		976,060		904,855		
3 売掛金		1,064,456		1,075,464		1,042,455		
4 有価証券		—		8,144		108,068		
5 たな卸資産		1,333,054		1,425,626		1,327,107		
6 繰延税金資産		102,135		116,132		101,781		
7 その他		437,344		638,843		570,824		
貸倒引当金		△787		△2,051		△1,595		
流動資産合計		8,070,115	66.2	8,252,590	63.4	8,385,692	64.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		947,299		904,639		920,531		
(2) 機械装置		334,101		354,928		313,427		
(3) 工具・器具・備品		341,149		486,639		465,771		
(4) 土地		292,885		292,885		292,885		
(5) 建設仮勘定		81,206		44,233		44,425		
(6) その他		18,394		18,186		20,305		
計		2,015,038	16.5	2,101,514	16.2	2,054,347	15.9	
2 無形固定資産	152,867	1.3	583,531	4.5	400,058	3.1		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,310,438		1,391,389		1,482,090			
(2) 関係会社株式	465,633		467,263		467,263			
(3) 繰延税金資産	67,850		4,373		—			
(4) その他	103,430		211,238		125,535			
計	1,947,353	16.0	2,074,264	15.9	2,074,889	16.1		
固定資産合計	4,115,259	33.8	4,759,309	36.6	4,532,295	35.1		
資産合計	12,185,375	100.0	13,011,899	100.0	12,917,987	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
I 流動負債							
1 支払手形		881,683		1,020,413		938,079	
2 買掛金		505,410		542,737		557,547	
3 未払金		118,877		194,611		234,136	
4 未払法人税等		185,000		230,000		168,400	
5 未払消費税等	※2	7,910		—		—	
6 賞与引当金		123,300		123,000		126,000	
7 役員賞与引当金		—		12,500		—	
8 設備関係支払手形		72,123		41,167		77,450	
9 その他		110,833		187,018		131,417	
流動負債合計		2,005,139	16.5	2,351,448	18.1	2,233,029	17.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		272,243		163,121		208,063	
2 役員退職慰労引当金		376,400		397,050		387,000	
3 その他		136,929		144,894		211,173	
固定負債合計		785,573	6.4	705,066	5.4	806,238	6.2
負債合計		2,790,713	22.9	3,056,514	23.5	3,039,267	23.5
〔資本の部〕							
I 資本金		951,799	7.8	—	—	951,799	7.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		833,305		—		833,305	
資本剰余金合計		833,305	6.8	—	—	833,305	6.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		181,917		—		181,917	
2 任意積立金		5,634,353		—		5,634,353	
3 中間(当期)未処分利益		1,605,317		—		1,901,024	
利益剰余金合計		7,421,588	60.9	—	—	7,717,295	59.7
IV その他有価証券評価差額金		337,909	2.8	—	—	528,822	4.1
V 自己株式		△149,940	△1.2	—	—	△152,502	△1.2
資本合計		9,394,661	77.1	—	—	9,878,720	76.5
負債資本合計		12,185,375	100.0	—	—	12,917,987	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	951,799	7.3	—	—
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		833,305		—	
	資本剰余金合計	—	—	833,305	6.4	—	—
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		181,917		—	
	(2) その他利益剰余金						
	固定資産圧縮記帳積 立金	—		32,807		—	
	別途積立金	—		5,600,000		—	
	繰越利益剰余金	—		2,117,273		—	
	利益剰余金合計	—	—	7,931,998	61.0	—	—
4	自己株式	—	—	△152,843	△1.2	—	—
	株主資本合計	—	—	9,564,259	73.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	391,125	3.0	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	391,125	3.0	—	—
	純資産合計	—	—	9,955,385	76.5	—	—
	負債純資産合計	—	—	13,011,899	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,660,824	100.0		3,832,452	100.0		7,471,235	100.0
II 売上原価	※1		2,201,511	60.1		2,279,680	59.5		4,407,580	59.0
売上総利益			1,459,313	39.9		1,552,772	40.5		3,063,654	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1		953,173	26.1		1,017,978	26.6		2,067,187	27.7
営業利益			506,140	13.8		534,793	13.9		996,467	13.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		53			222			115		
2 受取配当金		13,887			30,728			52,428		
3 賃貸料収入		12,056			12,139			24,113		
4 その他		9,021	35,018	1.0	5,849	48,940	1.3	15,684	92,342	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,211			997			2,946		
2 手形売却損		547			—			774		
3 その他		135	1,893	0.1	4,212	5,209	0.1	135	3,856	0.0
経常利益			539,265	14.7		578,524	15.1		1,084,953	14.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,178			—			369		
2 固定資産売却益		—	1,178	0.0	—	—	—	128	497	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		12,661			11,356			17,116		
2 投資有価証券評価損		—			1,947			—		
3 製品補償費		—	12,661	0.3	—	13,303	0.3	14,730	31,847	0.4
税引前中間(当期)純利益			527,781	14.4		565,220	14.8		1,053,604	14.1
法人税、住民税及び事業税		172,139			223,908			350,172		
法人税等調整額		19,865	192,005	5.2	2,676	226,584	5.9	30,717	380,889	5.1
中間(当期)純利益			335,776	9.2		338,636	8.9		672,714	9.0
前期繰越利益			1,269,541			—			1,269,541	
中間配当額			—			—			41,231	
中間(当期)未処分利益			1,605,317			—			1,901,024	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（注）	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	338,636	338,636	—	338,636
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,545	—	216,248	214,702	△340	214,362
平成18年9月30日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	32,807	5,600,000	2,117,273	7,931,998	△152,843	9,564,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	528,822	528,822	9,878,720
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与（注）	—	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（注）	—	—	—
中間純利益	—	—	338,636
自己株式の取得	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△137,697	△137,697	△137,697
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△137,697	△137,697	76,665
平成18年9月30日 残高 （千円）	391,125	391,125	9,955,385

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
2 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 _____	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 _____

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,955百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,261,380千円	7,313,031千円	7,315,687千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として区分表示しております。	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めております。	—————
※3 受取手形	—————	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 98,260千円</p>	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	107,830千円	156,904千円	246,066千円
無形固定資産	4,653千円	3,004千円	9,334千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	<hr/>		中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	<hr/>		計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	5,357千円	<hr/>		中間期末残高相当額	2,296千円	1年以内	1,530千円	1年超	765千円	<hr/>		計	2,296千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	994千円	<hr/>		期末残高相当額	3,777千円	1年以内	1,192千円	1年超	2,584千円	<hr/>		計	3,777千円	支払リース料	1,105千円	減価償却費相当額	1,105千円
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	4,771千円																																																																			
減価償却累計額相当額	397千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	4,373千円																																																																			
1年以内	1,192千円																																																																			
1年超	3,180千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	4,373千円																																																																			
支払リース料	509千円																																																																			
減価償却費相当額	509千円																																																																			
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,357千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	2,296千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	765千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	2,296千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	4,771千円																																																																			
減価償却累計額相当額	994千円																																																																			
<hr/>																																																																				
期末残高相当額	3,777千円																																																																			
1年以内	1,192千円																																																																			
1年超	2,584千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	3,777千円																																																																			
支払リース料	1,105千円																																																																			
減価償却費相当額	1,105千円																																																																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.26円	1,207.55円	1,195.19円
1株当たり中間(当期)純利益	40.72円	41.07円	78.55円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,955,385	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,955,385	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,425,200	—
普通株式の自己株式数(株)	—	180,926	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,244,274	—

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	335,776	338,636	672,714
普通株主に帰属しない金額(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	25,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	335,776	338,636	647,714
普通株式の期中平均株式数(株)	8,246,941	8,244,441	8,246,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

第54期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月29日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 41,221千円    |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月30日
及びその添付書類	(第53期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 賢 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美 晃 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。